

# 採用と大学教育の 未来に関する産学協議会 「中間とりまとめと共同提言」

デジタル革新に代表される技術的変化や、世界の経済・地政学的変化、地球規模課題の深刻化による人々の価値観や考え方の変化など新しい波が押し寄せるなか、創造社会「Society 5.0」を実現し、発展させていくためには、変化に対応し自ら新しい価値を生み出すことのできる、高度で多様な価値観や個性を持つ人材の育成と、そうした人材が活躍できる環境整備が必要である。

4月22日、採用と大学教育の未来に関する産学協議会は「中間とりまとめと共同提言」を公表した。同協議会は、昨年12月の経団連の提案を受けて設置された、経団連と国公私立大学のトップによる継続的な対話の枠組みである。今年1月31日の第1回会合の後、3つの分科会を設けて、Society 5.0時代の人材に求められる能力と必要な大学教育、企業の採用や処遇のあり方、地域活性化に資する人

材育成について、現状の課題、今後の改革の方向性、産学が協働して取り組むアクションを集中的に検討し、認識を共有した。

同協議会では、それらの認識を大学、学生、企業、国、地方自治体、教育関係者などと広く共有するとともに、関係各方面から寄せられた意見等も踏まえながら、具体的なアクションを起こしていく。

## 「中間とりまとめと共同提言」 ～共有された認識

— Society 5.0時代に求められる人材と  
大学教育

Society 5.0時代の人材には、最終的な専門分野の文系・理系を問わず、数理的推論・データ分析力、論理的文章表現力、外国語コミュニケーション力などのリテラシーに加え、論理的思考力と規範的判断力、課題発見・解

副会長／教育・大学改革  
推進委員長／第一生命  
ホールディングス会長

**渡邊光一郎**

わたなべ こういちろう



副会長／教育・大学改革  
推進委員長／東京ガス  
相談役

**岡本 毅**

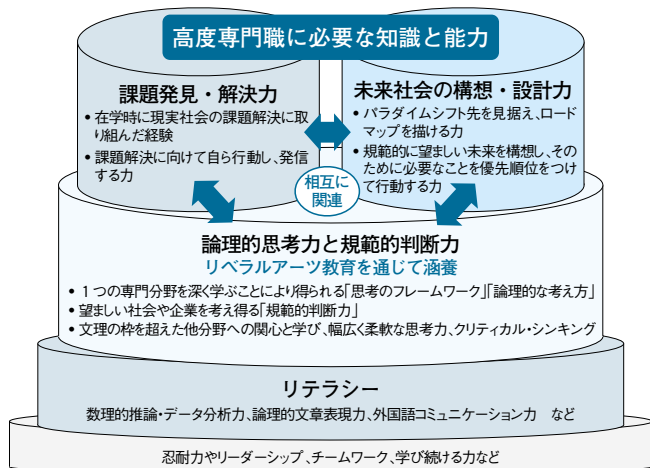
おかもと つよし



決力、未来社会の構想・設計力、さらに高度専門職に必要な知識・能力が求められる。また、これらを身に付けるには基盤となるリベラルアーツ教育が重要である。

こうした能力の育成には、初等中等教育段階からの継続的な関与を要する。また、現行の採用日程に基づく実質3年間の大学教育では不十分であり、大学院レベルまでの教育を重視すべきである。加えて、社会人リカレント教育プログラムの拡充が急務となっている。今後の課題としては、データ分析や統計学、規範論等の領域において双方向型・対話型の

図表 Society 5.0時代に求められる能力



教育を担える教員不足への対応のほか、実践的なPBL型(課題解決型)教育における産学連携の拡充などに取り組みべきである。また、企業には、学生が修士・博士課程に進学するインセンティブや学修意欲の向上につながるような柔軟な採用や人事評価制度への変革が求められる。

— 今後の採用とインターンシップのあり方

世界規模で激しくかつ不連続に変化するSociety 5.0時代においては、企業内教育を前提とした新卒一括採用による雇用形態のみでは、企業の持続的成長やわが国の発展は困難である。今後は、学生の学修経験時間の確保

を前提に、新卒一括採用・メンバーシップ型採用に加え、ジョブ型雇用を念頭に置いた採用も含め、学生個人の意志に応じた、複線的で多様な採用形態に、秩序をもって移行すべきである。学生の就職に対する意識にも変革が求められる。

インターンシップに関しては、現在、多様なプログラムが展開されるなか、学生・企業・大学が抱く期待に少なからず隔たりが生じている。まずは、インターンシップ本来の目的内容等について、産学および社会的な共通認識を確立する必要がある。ワンデーインターンシップについては、教育的意義を持つものとは区別して別の呼称とすべきである。なお、インターンシップで得た学生情報の採用選考活動への活用等については、大学側・企業側双方から賛否があり、継続して検討する。

— 地域活性化に資する人材

Society 5.0時代に地域が求める人材像は、国レベルでも地域レベルでも大きな差異はない。他方、地域を支える観点からは、地域が抱える課題をグローバルな視野を持ちながら地域の視点に立ち、地域固有の資源と専門知識を活用しながら解決に向けて取り組み、新たな価値を創造し、国内外に発信できる人材が求められる。

地域が直面している最大の課題は、大都市圏への人材流出が激しく人材の還流が少ないことである。この解決に向けては、地域の大学と企業が連携して、地域の魅力あるキャリアデザインを構築するとともに、学生との接点を積極的に提供し続ける必要がある。他方、

多様な人材を呼び込むために、地域の魅力、優位性、可能性を内外に継続的に発信していくことも重要である。また、地域特有の資源と革新技術とを融合し、地域の大学が有する産業発展・新産業創出につながる人材の育成と活用に向けた連携が不可欠である。あわせて、地域の大学の運営資金の確保、地域の大学間連携の強化も重要である。

### 当面の政府への要望事項

共同提言では、政府に対する当面の要望として、①文理融合の学部や教育研究課程をスピード感を持って新設できるよう、中教審(中央教育審議会)における大学設置基準および認証評価制度の見直しを迅速化すること、②AI、数理統計、データサイエンス人材育成に向けて学部新設を政策的に進め、また、統計学を教えられる専門人材を育成すること、③個人・法人から大学への寄附促進に向け、一定の寄附金の税額控除を拡充するなどの措置を検討すること、④大学による地方創生事業への政府補助を継続すること、の4点を求めている。

共同提言の内容については、5月の未来投資会議において中西宏明会長より報告したほか、宮腰光寛内閣府特命担当大臣を訪ねて説明した。

今後は、これまでの議論による産学の共通理解をベースにタスクフォースを立ち上げ、具体的なアクションプランの内容を検討し、実行に移していく。

※本提言については、<http://www.keidanren.or.jp/policy/2019/037.html>参照